



## 平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月14日

上場会社名 ライクキッズネクスト株式会社  
コード番号 6065 URL <https://www.like-kn.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石井 大介

TEL 03-6431-9899

定時株主総会開催予定日 平成30年7月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	17,776	20.7	463	614.6	2,397	135.3	1,657	138.5
29年4月期	14,724		64		1,018		694	

(注) 包括利益 30年4月期 1,675百万円 (128.5%) 29年4月期 733百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	158.10	138.45	47.0	17.3	2.6
29年4月期	66.28	58.04	29.0	9.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 百万円 29年4月期 百万円

(注1) 28年4月期は決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間であったため、29年4月期の対前期増減率につきましては記載しておりません。

(注2) 平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	15,464	4,334	28.0	413.52
29年4月期	12,184	2,711	22.3	258.68

(参考) 自己資本 30年4月期 4,334百万円 29年4月期 2,711百万円

(注) 平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	2,559	2,800	1,168	3,434
29年4月期	1,134	1,764	533	2,507

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年4月期		10.00		10.00	20.00	104	15.1	4.4
30年4月期		0.00		0.00	0.00			
31年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年 4月期の連結業績予想 (平成30年 5月 1日 ~ 平成31年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	15.9	332	28.4	1,822	24.0	1,050	36.6	100.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年4月期	10,482,000 株	29年4月期	10,482,000 株
期末自己株式数	30年4月期	184 株	29年4月期	184 株
期中平均株式数	30年4月期	10,481,816 株	29年4月期	10,481,816 株

(注) 平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績 (平成29年5月1日 ~ 平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	2,159	13.6	692	11.1	750	14.4	510	13.0
29年4月期	1,900		623		656		452	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	48.74	42.68
29年4月期	43.13	37.77

(注1) 28年4月期は決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間であったため、29年4月期の対前期増減率につきましては記載しておりません。

(注2) 平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年4月期	8,838		1,777		20.1		169.55	
29年4月期	6,409		1,318		20.6		125.81	

(参考) 自己資本 30年4月期 1,777百万円 29年4月期 1,318百万円

(注) 平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3'1「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかに回復へ向かうことが期待されております。

保育業界におきましては、待機児童数が3年連続増加する中で、特に保育士や用地の確保等の課題が大きい都市部において待機児童問題はますます深刻化しており、政府は受け皿の拡大を推進すべく、企業主導型保育所の規制緩和や保育士の賃上げ支援等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進するための様々な施策が検討されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、企業主導型保育所等の事業所内保育施設の運営受託の強化と収益性の改善に注力いたしました。

さらに、平成29年8月1日に、当社については「ライクキッズネクスト株式会社」へ、連結子会社の株式会社サクセスアカデミーについては「ライクアカデミー株式会社」へ商号を変更いたしました。求職者様、スタッフ様、保育・介護施設の利用者様、顧客企業様、株主様、従業員等全てのステークホルダーに愛される企業グループでありたいという気持ちを込めた「L I K E（ライク）」を根幹にブランドを統一することで、利用者様から選ばれ続ける質の高い保育サービスの提供と研修コンテンツの拡充による保育業界における人材の創出に、より一層注力してまいります。

当連結会計年度において新たに開園した施設は39施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業)	合計10施設
・病院内保育施設	合計3施設
新潟県	2施設（上越市1施設、新潟市1施設）
愛知県	1施設（岡崎市1施設）
・企業内保育施設	合計7施設
愛知県	2施設（豊田市1施設、名古屋市1施設）
茨城県	1施設（つくば市1施設）
大阪府	1施設（大阪市1施設）
埼玉県	1施設（川越市1施設）
東京都	1施設（新宿区1施設）
長野県	1施設（長野市1施設）
(公的保育事業)	合計29施設
・認可保育園	合計19施設
東京都	16施設（北区2施設、板橋区2施設、中央区1施設、品川区2施設、台東区1施設、足立区2施設、葛飾区1施設、豊島区2施設、大田区1施設、目黒区1施設、中野区1施設）
神奈川県	3施設（横浜市1施設、川崎市2施設）
・学童クラブ、児童館	合計10施設
東京都	9施設（大田区3施設、中野区1施設、目黒区1施設、品川区3施設、日野市1施設）
千葉県	1施設（浦安市1施設）

以上の結果、当連結会計年度における売上高は17,776,905千円（前年同期比20.7%増）、営業利益は463,533千円（同614.6%増）、経常利益は2,397,354千円（同135.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,657,174千円（同138.5%増）となりました。

なお、平成30年1月より、中長期的な人材確保戦略として、社名と事業内容の認知度向上による保育士の採用強化と定着率の向上を図り、テレビコマーシャルや交通広告等の広告宣伝費に約160百万円を使用いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、平成29年4月の契約更新分から実施いたしました受託契約の見直しにおいて、閉鎖となる施設もあり全体の受託数は減少したものの、多くの施設で適正な利益での契約更改が成功した結果、増収増益となりました。また、企業主導型保育所をはじめ、従業員様向けに企業が設置する事業所内保育施設の運営受託が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,170,199千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は302,363千円（同68.8%増）となりました。

## （公的保育事業）

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設に注力し、前年同期より新規開設数が増加した結果、開設コストも増加したものの、補助金の増額等もあったため、当連結会計年度における売上高は13,606,705千円（前年同期比27.0%増）、営業利益は1,207,652千円（同15.0%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、15,464,808千円（前期末比3,279,876千円増）となりました。

流動資産につきましては、5,710,269千円（同1,024,651千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために現金及び預金が前連結会計年度末比で926,754千円増加したためであります。

固定資産につきましては、9,754,538千円（同2,255,224千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために有形固定資産が増加したためであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、11,130,408千円（前期末比1,656,914千円増）となりました。

流動負債は5,483,461千円（同1,315,801千円増）となりました。これは、主に短期借入金が1,000,000千円、未払法人税等が537,486千円、前受金が172,466千円増加し、未払消費税が699,836千円減少したためであります。

固定負債につきましては、5,646,946千円（同341,112千円増）となりました。これは、主に長期借入金が259,058千円、公的保育事業における新規施設等の資産除去債務が85,513千円増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、4,334,399千円（同1,622,962千円増）となりました。これは、主に当期純利益が1,657,174千円生じたためであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ926,754千円増加し、当連結会計年度末の残高は3,434,141千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,559,497千円（前連結会計年度は1,134,262千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,350,748千円によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,800,925千円（前連結会計年度は1,764,128千円の使用）となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出2,365,936千円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,168,182千円（前連結会計年度は533,505千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,199,000千円生じたためです。

## （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、少子高齢化の克服のために掲げられた「希望出生率1.8」の達成に向けた対策として、待機児童の解消が柱となっており、事業所内保育に対する補助金の引き上げや条件の緩和、保育士の給与の引き上げ、学童保育における追加的な受け皿の確保等が進められております。

当社グループにおきましては、これまでの企業・病院・大学等が設置する保育施設の受託運営と認可保育園や学童クラブ等の公的施設の運営において培った高品質の保育サービスをより多くの方へ提供すべく、総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社やライクワークス株式会社との連携により得られる保育士の確保力と就業フォロー力、事業所内保育施設の設置を検討する事業者様の人事部門とのパイプを強みに、受託保育事業においては適正利益での事業所内保育の受託運営を、公的保育事業においては認可保育園・学童クラブを中心に新規開設に注力してまいります。

以上より、翌連結会計年度（平成31年4月度）の連結業績見通しにつきましては、当連結会計年度において認可保育園における一時的な運営補助金の加算約200百万円があったこと、認可保育園の開設時において営業外収益に計上する設備補助金について現時点で見通しが立つものについてのみ算定していることから、売上高20,600,000千円（前年同期比15.9%増）、営業利益332,000千円（同28.4%減）、経常利益は1,822,000千円（同24.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,050,000千円（同36.6%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値を異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績や設備投資計画の進捗等を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

当期の配当金につきましては、認可保育園を20ヶ所新規開設いたしましたので、平成29年6月14日に発表いたしましたとおり、無配とさせていただきます。

次期につきましても、引き続き、認可保育園の新規開設目標数を20ヶ所としていることから、中長期的な成長のための設備投資を優先し、配当は実施しない方針といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,527,387	3,454,141
受取手形及び売掛金	1,024,993	1,156,959
原材料及び貯蔵品	425	425
繰延税金資産	141,984	205,834
未収入金	649,337	509,274
その他	344,189	386,868
貸倒引当金	△2,700	△3,233
流動資産合計	4,685,617	5,710,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,518,869	8,919,090
減価償却累計額	△1,555,702	△1,956,922
建物及び構築物（純額）	4,963,167	6,962,168
リース資産	689,528	689,528
減価償却累計額	△125,693	△158,244
リース資産（純額）	563,835	531,283
建設仮勘定	263,171	7,186
その他	404,253	543,803
減価償却累計額	△262,035	△328,043
その他（純額）	142,217	215,760
有形固定資産合計	5,932,392	7,716,398
無形固定資産		
その他	41,908	62,635
無形固定資産合計	41,908	62,635
投資その他の資産		
長期貸付金	522,723	678,801
繰延税金資産	127,065	166,488
敷金及び保証金	766,058	975,710
その他	109,164	154,503
投資その他の資産合計	1,525,012	1,975,503
固定資産合計	7,499,313	9,754,538
資産合計	12,184,931	15,464,808

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	951,608	942,303
リース債務	30,601	31,232
未払金	716,276	865,793
未払法人税等	118,600	656,086
未払消費税等	758,976	59,139
前受金	349,129	521,596
賞与引当金	335,821	466,116
その他	406,645	441,194
流動負債合計	4,167,660	5,483,461
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,289,429	3,548,488
リース債務	544,770	513,537
退職給付に係る負債	194,114	221,887
資産除去債務	277,520	363,033
固定負債合計	5,305,834	5,646,946
負債合計	9,473,494	11,130,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,965,768	3,570,533
自己株式	△137	△137
株主資本合計	2,761,841	4,366,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	122
退職給付に係る調整累計額	△50,511	△32,330
その他の包括利益累計額合計	△50,405	△32,207
純資産合計	2,711,436	4,334,399
負債純資産合計	12,184,931	15,464,808



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	14,724,791	17,776,905
売上原価	12,490,178	14,758,635
売上総利益	2,234,612	3,018,269
販売費及び一般管理費	2,169,743	2,554,736
営業利益	64,868	463,533
営業外収益		
受取利息	5,760	6,272
受取配当金	5	—
設備補助金収入	981,354	1,920,313
その他	30,372	49,147
営業外収益合計	1,017,492	1,975,733
営業外費用		
支払利息	43,077	38,176
支払手数料	2,000	1,000
延滞税等	16,463	—
その他	2,003	2,735
営業外費用合計	63,545	41,912
経常利益	1,018,816	2,397,354
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	—	17,085
社名変更費用	—	11,520
賃貸借契約解約損	—	18,000
特別損失合計	—	46,606
税金等調整前当期純利益	1,018,816	2,350,748
法人税、住民税及び事業税	395,404	804,880
法人税等調整額	△71,353	△111,306
法人税等合計	324,050	693,574
当期純利益	694,765	1,657,174
親会社株主に帰属する当期純利益	694,765	1,657,174

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	694,765	1,657,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	15
退職給付に係る調整額	38,621	18,181
その他の包括利益合計	38,552	18,197
包括利益	733,318	1,675,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	733,318	1,675,371

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	1,375,820	△137	2,171,894	176	△89,133	△88,957	2,082,936
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			694,765		694,765				694,765
剰余金の配当			△104,818		△104,818				△104,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△69	38,621	38,552	38,552
当期変動額合計	—	—	589,947	—	589,947	△69	38,621	38,552	628,500
当期末残高	285,771	510,439	1,965,768	△137	2,761,841	106	△50,511	△50,405	2,711,436

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	1,965,768	△137	2,761,841	106	△50,511	△50,405	2,711,436
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			1,657,174		1,657,174				1,657,174
剰余金の配当			△52,409		△52,409				△52,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15	18,181	18,197	18,197
当期変動額合計	—	—	1,604,765	—	1,604,765	15	18,181	18,197	1,622,962
当期末残高	285,771	510,439	3,570,533	△137	4,366,607	122	△32,330	△32,207	4,334,399

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,018,816	2,350,748
減価償却費	456,033	552,056
固定資産除却損	—	17,085
設備補助金収入	△981,354	△1,920,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	364	533
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,894	130,295
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,280	53,980
受取利息及び受取配当金	△5,765	△6,272
支払利息	43,077	38,176
支払手数料	2,000	1,000
売上債権の増減額(△は増加)	29,270	△131,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,064	—
未払金の増減額(△は減少)	113,515	162,231
未払消費税等の増減額(△は減少)	218,916	△699,836
前受金の増減額(△は減少)	△199,758	172,466
その他	222,685	212,566
小計	1,087,041	932,753
利息及び配当金の受取額	5,765	6,272
利息の支払額	△43,540	△39,132
法人税等の支払額	△548,711	△286,696
補助金の受取額	633,707	1,946,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,262	2,559,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,537,369	△2,365,936
無形固定資産の取得による支出	△13,144	△38,649
長期貸付けによる支出	△100,000	△180,200
敷金及び保証金の差入による支出	△113,896	△184,476
敷金及び保証金の回収による収入	2,997	2,742
その他	△2,716	△34,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,764,128	△2,800,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,098,000	1,199,000
長期借入金の返済による支出	△935,865	△950,247
リース債務の返済による支出	△23,503	△28,290
配当金の支払額	△105,125	△52,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,505	1,168,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,360	926,754
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,748	2,507,387
現金及び現金同等物の期末残高	2,507,387	3,434,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

(1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業

(2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,007,553	10,717,237	14,724,791	-	14,724,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,007,553	10,717,237	14,724,791	-	14,724,791
セグメント利益	179,104	1,049,810	1,228,915	△1,164,046	64,868
セグメント資産	482,819	8,846,160	9,328,980	2,751,086	12,184,931
その他の項目					
減価償却費	3,885	432,728	436,614	19,419	456,033
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,154	1,526,111	1,535,266	1,765	1,537,031

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,164,046千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。

全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,751,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,170,199	13,606,705	17,776,905	—	17,776,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,170,199	13,606,705	17,776,905	—	17,776,905
セグメント利益	302,363	1,207,652	1,510,016	△1,046,483	463,533
セグメント資産	442,586	12,932,892	13,375,478	2,089,329	15,464,808
その他の項目					
減価償却費	2,898	532,565	535,464	16,591	552,056
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	157	2,362,201	2,362,358	10,549	2,372,908

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,046,483千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。  
全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,089,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,153,988千円	公的保育事業
練馬区	900,494千円	公的保育事業

当連結会計年度（自平成29年5月1日 至平成30年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
練馬区	2,409,252千円	公的保育事業
横浜市	2,409,250千円	公的保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	258.68円	413.52円
1株当たり当期純利益金額	66.28円	158.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.04円	138.45円

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	694,765	1,657,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	694,765	1,657,174
期中平均株式数(株)	10,481,816	10,481,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,488,095	1,488,095
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(1,488,095)	(1,488,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。